

2026年7月3日

各位

公益財団法人 大同生命国際文化基金  
理事長 北原 睦朗

## 2026年度（第41回）大同生命地域研究賞 受賞者決定および贈呈式の開催のお知らせ

公益財団法人 大同生命国際文化基金（大阪市西区江戸堀1-2-1 理事長：北原 睦朗）では、2026年度の大同生命地域研究賞の受賞者を決定しましたので、下記のとおり贈呈式を開催いたします。

### 1. 贈呈式

日時	2026年7月22日（水） 14:00～15:30
場所	一般社団法人 クラブ関西 大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10 あいおいニッセイ同和損保フェニックスタワー 地下1階 電話：06（6341）5031

### 2. 受賞者（本賞の詳細および受賞者の略歴・業績紹介は別紙参照）

受賞区分	受賞者（各五十音順）	対象研究
①大同生命地域研究賞 （副賞300万円・記念品）	京都大学 名誉教授 おおた いたる 太田 至 氏	アフリカの牧畜社会とアフリカ潜在力に関する分野横断的な地域研究
②大同生命地域研究奨励賞 （副賞100万円・記念品）	東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 くさか わたる 日下 渉 氏	日常生活から読み解くフィリピンの民主主義、市民社会、ポピュリズム、アナキズム
	国立民族学博物館グローバル現象研究部 准教授 くろだ けんじ 黒田 賢治 氏	現代イランの国家構造をめぐる総合的地域研究
	法政大学経済学部 教授 ともまつ ゆか 友松 夕香 氏	西アフリカの民族誌的研究に基づく開発・ジェンダー・グローバル格差研究の展開
③大同生命地域研究特別賞 （副賞100万円・記念品）	とくてい ひ え い り かつ どう ほう じん し こ く 特定 非営利 活動 法人 四国 グローバルネットワーク （共同代表竹内よし子氏）	「武器アート」を通じたモザンビークの平和構築への支援と国際交流

以上

# 大同生命地域研究賞について

## 1. 創設趣旨

- ・大同生命国際文化基金は、大同生命保険相互会社（当時）の創業80周年（1982年）を記念して、外務大臣の認可を得て1985年3月に設立された公益財団法人です。設立以後、「国際的な相互理解の促進」を目的とした様々な事業を行ってまいりました。
- ・大同生命地域研究賞は、「地球的規模における地域研究」に貢献した研究者を顕彰するもので、「様々な地域の人々と文化に対する理解」を目的とし、関係学界の協力を得て創設されたものです。

## 2. 対象地域

アジア、アフリカ、中東、中南米、オセアニア等  
（ただし、開発途上地域または周辺・辺境地域に限る）

## 3. 賞の構成

大同生命地域研究賞は、次の3部門で構成されています。

- （1）大同生命地域研究賞  
長年にわたって地域研究の発展に著しく貢献した研究者1名を表彰  
（副賞300万円・記念品を贈呈）
- （2）大同生命地域研究奨励賞  
地域研究の分野において新しい展開を試みるとともに、今後さらに活躍が期待される研究者3名を表彰  
（副賞100万円・記念品を贈呈）
- （3）大同生命地域研究特別賞  
対象地域を通じて、国際親善・国際貢献を深めるうえで功労のあった方1名を表彰  
（副賞100万円・記念品を贈呈）

#### 4. 選考方法

(1) 候補者の推薦

原則として、全国の大学・研究機関等の研究者に委嘱した推薦委員が候補者を推薦します。

(2) 受賞者の決定

本財団が委嘱する選考委員で構成する会議で受賞者を決定します。

< 2026年度選考委員（五十音順） >

早稲田大学人間科学学術院教授・東京大学名誉教授  
日本女子大学名誉教授  
武雄アジア大学学長・国立民族学博物館名誉教授  
国立民族学博物館館長  
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授

井上 真 氏  
臼杵 陽 氏  
小長谷 有紀 氏  
關 雄二 氏  
平野 美佐 氏

以上

2026年度  
大同生命地域研究賞 受賞者

◆大同生命地域研究賞（1名）

○京都大学 名誉教授 おおた いたる  
太田 至 氏

「アフリカの牧畜社会とアフリカ潜在力に関する分野横断的な地域研究」  
に対して

◆大同生命地域研究奨励賞（3名）

○東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 （五十音順）  
くさか わたる  
日下 渉 氏

「日常生活から読み解くフィリピンの民主主義、市民社会、ポピュリズム、  
アナキズム」に対して

○国立民族学博物館グローバル現象研究部 准教授 くろだ けんじ  
黒田 賢治 氏

「現代イランの国家構造をめぐる総合的地域研究」に対して

○法政大学経済学部 教授 ともまつ ゆか  
友松 夕香 氏

「西アフリカの民族誌的研究に基づく開発・ジェンダー・グローバル格差研究の  
展開」に対して

◆大同生命地域研究特別賞（1団体）

とくていひえいりかつどうほうじんしこく  
○特定非営利活動法人四国グローバルネットワーク（共同代表竹内よし子氏）

「武器アート」を通じたモザンビークの平和構築への支援と国際交流」  
に対して

2026年度  
大同生命地域研究賞

太田 至 氏  
京都大学 名誉教授

## 略 歴

### 太田 至（おおた いたる）

1. 現 職：京都大学 名誉教授
2. 最終学歴：1986年 理学博士（京都大学）
3. 主要職歴：1986年 京都大学アフリカ地域研究センター・助手  
主要職歴：1989年 同上・助教授  
主要職歴：1996年 京都大学大学院人間・環境学研究科・助教授  
1998年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・助教授  
2004年 同上・教授  
2008年～2010年 京都大学アフリカ地域研究資料センター・  
センター長  
2016年～2018年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・  
研究科長  
2019年 京都大学を定年退職  
2019年 名誉教授  
現在に至る

#### 4. 主な著書・論文：

- ①太田至 2025. 「資源開発のフロンティアにおける現地の若者たちの「参入を求め  
る闘い」—ケニア北西部トゥルカナ地域の石油開発（2010～2020年）—」『アフリ  
カレポート』No. 63: 1-15 (DOI: 10.24765/africareport.63.0\_1).
- ②松田素二, フランシス・B・ニヤムンジョ, 太田至（共編）2022. 『アフリカ潜在  
力が世界を変える—オルタナティブな地球社会のために』京都大学学術出版会、  
x+452頁.
- ③Ohta, I., F. B. Nyamnjoh & M. Matsuda (eds.) 2022. African Potentials:  
Bricolage, Incompleteness and Liveness, Bamenda, Langaa RPCIG. xii+319pp.
- ④太田至 2021. 『交渉に生を賭ける—東アフリカ牧畜民の生活世界—』京都大学学  
術出版会、vi+294頁.
- ⑤太田至・曾我亨（編）2019. 『遊牧の思想—人類学がみる激動のアフリカ—』昭  
和堂、x+376頁.
- ⑥Ohta, I. 2019. “Rules and negotiations: Livestock ownership among the  
Turkana in northwestern Kenya.” African Study Monographs, Vol. 40, No.  
2-3: 109-131 (DOI: 10.14989/244853).
- ⑦湖中真哉・太田至・孫暁剛（共編）2018. 『地域研究からみた人道支援—アフリ  
カ遊牧民の現場から問い直す—』昭和堂、iv+290頁.
- ⑧Gebre, Y., I. Ohta and M. Matsuda (eds.) 2017. African Virtues in the  
Pursuit of Conviviality: Exploring Local Solutions in Light of Global  
Prescriptions. Bamenda: Langaa RPCIG. xvi+432pp.
- ⑨太田至（総編集）2016. 『アフリカ潜在カシリーズ 全5巻』京都大学学術出版  
会.
- ⑩Ohta, I. 2007. “Marriage and bridewealth negotiations among the Turkana  
in northwestern Kenya.” African Study Monographs, Supplementary Issue,  
No. 37: 3-26.

- ⑪Ohta, I. and Y. D. Gebre (eds.) 2005. Displacement Risks in Africa: Refugees, Resettlers and Their Host Population. Kyoto: Kyoto University Press. 394pp.
- ⑫田中二郎・佐藤俊・菅原和孝・太田至（共編）2004. 『遊動民（ノマッド）—アフリカの原野に生きる—』昭和堂、711頁.
- ⑬Ohta, I., 2001. “Motivations, negotiations, and animal individuality: Livestock exchange of the Turkana in northwestern Kenya.” Nilo-Ethiopian Studies, No. 7: 45-61.
- ⑭田中二郎・掛谷誠・市川光雄・太田至（共編）1996. 『続・自然社会の人類学』アカデミア出版会、441頁.
- ⑮Ohta, I., 1987. “Livestock individual identification among the Turkana: The animal classification and naming in the pastoral livestock management.” African Study Monographs 8(1): 1-69.

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備考 : 1986年 理学博士 (京都大学)

## 業績紹介

### 「アフリカの牧畜社会とアフリカ潜在力に関する分野横断的な地域研究」 に対して

太田至氏は1970年代末より40年以上にわたり、ケニア北西部の牧畜民トゥルカナ社会に関する研究に従事し、多数の優れた業績を挙げてきた。家畜飼養という生業を通じて育まれたトゥルカナ社会の独特の価値観・社会規範を明らかにするとともに、家畜の行動と放牧管理の技術、家畜の分類や個体識別をめぐる認識体系、家畜の所有・贈与・交換の仕組みなどの詳細な記述・分析を行うことで、人間と家畜との相互交渉という新しい視点から画期的な研究成果を積み重ねてきた。さらに太田氏は、アフリカの諸国家やグローバルな政治・経済・社会状況の変化のなかで、トゥルカナ社会を含むアフリカ牧畜社会全体が変化を余儀なくされている事態に注目し、その状況と社会のありようを動的に捉えようとしてきた。このような氏の研究は、徹底的で詳細なフィールドワークと、分野横断的な手法と関心に支えられている。太田氏の牧畜社会に関する業績の主なものとして、単著『交渉に生を賭ける：東アフリカ牧畜民の生活世界』（京都大学学術出版会、2021年）、共編著『遊牧の思想：人類学がみる激動のアフリカ』（昭和堂、2019年）、共編著『地域研究からみた人道支援：アフリカ遊牧民の現場から問い直す』（昭和堂、2018年）などがあげられる。太田氏は現在も、国内外の「開発」や「支援」、企業による土地収奪、気候変動へのグローバルな介入などにより変容を迫られているトゥルカナ社会に継続的に通い、彼らがそれらの状況にどのように対峙しているのかに着目し、その成果を積極的に発信している。

「変化するアフリカ」を捉えようとする太田氏の問題意識は、2011年～2016年にかけて実施された文部科学省科学研究費補助金基盤研究（S）「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」にも展開されている。太田氏は、アフリカ社会が外部との相互作用のなかで培ってきた「潜在力」を丹念に記述・実証する本プロジェクトの研究代表者として、アフリカ潜在力を用いた紛争解決と人々の共生という課題に取り組んだ。このプロジェクトは、日本の代表的なアフリカ研究者50名以上、アフリカ人研究者を中心に20名以上の外国人研究者を集めて組織された大規模なものである。プロジェクトでは、毎年度アフリカの主要地域において、アフリカ人研究者と実務家が参加する「アフリカ潜在力フォーラム」を開催しており、太田氏はその運営を統括してきた。2016年～2022年にかけて実施された継続プロジェクト「『アフリカ潜在力』と現代世界の困難の克服：人類の未来を展望する総合的地球研究」（文部科学省科学研究費補助金基盤研究（S））においても、太田氏は引き続き主要メンバーとしてプロジェクトを牽引した。この10年以上にわたるプロジェクトの成果は、太田氏総

編集の「アフリカ潜在力」シリーズ全5巻（京都大学学術出版会、2016年）、英語による「アフリカ潜在力」シリーズ全7巻（Langaa RPCIG、2021年）、『アフリカ潜在力が世界を変える：オルタナティブな地球社会のために』（京都大学学術出版会、2022年）など、多数の和文・英文の著作に結実した。これらは、従来「後進的」ととらえられがちであったアフリカ社会が有する潜在力と未来に向けた可能性を再評価する革新的な研究として、国内外で高く評価されている。

このように太田氏は、アフリカ牧畜社会研究を主導するとともに、大型の研究組織や海外研究者との共同研究などを通して我が国のアフリカ地域研究を牽引してきた。同時に、日本アフリカ学会会長、京都大学アフリカ地域研究資料センター長、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長などを歴任し、多くの大学院生の指導をおこない、後進の育成にも大きな役割を果たしてきた。

以上のように太田至氏は、日本のアフリカ地域研究を牽引しつつ、同時に人類学者として優れた業績を多数挙げ、その深い学識と卓越した指導力をもって、大学や学会の発展、そして国内外の学生や若手研究者の育成に尽力してきた。現在も、京都大学名誉教授として、新たな地域研究のあり方を後世に示し続けている。これらの理由から、選考委員会は一致して太田至氏に大同生命地域研究賞を授与することを決定した。

（大同生命地域研究賞 選考委員会）

2026年度  
大同生命地域研究奨励賞

日下 渉 氏

東京外国語大学 大学院総合国際学研究院 教授

## 略 歴

### 日下 涉（くさか わたる）

1. 現 職：東京外国語大学 大学院総合国際学研究院 教授
2. 最終学歴：九州大学大学院比較社会文化学府博士後期課程（単位満期取得退学）  
（2008年）
3. 主要職歴：2009年 京都大学人文科学研究所 助教  
2013年 名古屋大学大学院国際開発研究科 准教授  
2022年 東京外国語大学 大学院総合国際学研究院 教授  
現在に至る
4. 主な著書・論文：
  - ① 『フィリピン——強権を求めた「新生」への希望』岩波書店、2026年。
    - ② “LGBT” Politics: Asian Perspectives, Trans Pacific Press, 2025 (coedited with Kaoru Aoyama; Tsukasa Iga; and Keiko Tsuji Tamura).
  - ③ 「意味の政治を解釈する——フィリピン地域研究からの場外乱入・反則技・ラブレター」『日本比較政治学会年報』26: 1-31、2025年。
    - ④ 『現代フィリピンの地殻変動——新自由主義の深化・政治制度の近代化・親密性の歪み』花伝社、2023年（原民樹・西尾善太・白石奈津子との共編著）。
  - ⑤ “Fake News and State Violence: How Duterte Hijacked the Election and Democracy in The Philippines,” in Robin Ramcharan and James Gomez (eds.), Fake News and Elections in Southeast Asia: Impact on Democracy and Human Rights. Routledge, 2022.
  - ⑥ “Rise of ‘Business-Friendly’ Local Elite Rule in the Philippines: How the Valdezes Developed San Nicolas, Ilocos Norte,” Southeast Asian Studies 10(2): 223-252, 2021。
    - ⑦ 『東南アジアと「LGBT」の政治——性的少数者をめぐって何が争われているのか』明石書店、2021年（青山薫・伊賀司・田村慶子との共編著）。
  - ⑧ “Disaster, Discipline, Drugs and Duterte: Emergence of New Moral Subjectivities in Post-Yolanda Leyte,” in Koki Seki (ed.), Ethnographies of Development and Globalization in the Philippines: Emergent Socialities and the Governing of Precarity. Routledge, 2020.
  - ⑨ “Duterte’s Disciplinary Quarantine: How a Moral Dichotomy Was Constructed and Undermined,” Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints 68 (3-4): 423-442, 2020。
    - ⑩ Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy, and the Urban Poor, Kyoto University Press and Singapore University Press, 2017.
  - ⑪ “Bandit Grabbed the State: Duterte’s Moral Politics,” Philippine Sociological Review 65: 49-75, 2017.
  - ⑫ 「規律と欲望のクリオン島——フィリピンにおけるアメリカの公衆衛生とハンセン病者」、坂野徹・竹沢泰子（編）『人種神話を解体する2——科学と社会の知』、東京大学出版会、2016年。
  - ⑬ 『承認欲望の社会変革——ワークキャンプにみる若者の連帯技法』京都大学学術出版会、2015年（西尾雄志・山口健一との共編著）。

- ⑭ 『反市民の政治学——フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版会、2013年.
- ⑮ “Governing Informalities of the Urban Poor: Street Vendors and Social Order Making in Metro Manila,” in Yuko Kasuya and Nathan Quimpo (eds.), *The Politics of Change in the Philippines*, Pasig City: Anvil Publisher, 2010.

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備 考：2012年 比較社会文化博士（九州大学）

## 業績紹介

「日常生活から読み解くフィリピンの民主主義、市民社会、ポピュリズム、アナキズム」に対して

日下渉氏は、1998年、スタディーツアーに参加して初めてフィリピンを訪れ、マニラ郊外の不法占拠地やミンドロ島の先住民の村において日常生活を経験した。さらに翌年には、レイテ島の貧しい村々で、水道や道路などを村人と共に建設するワークキャンプに熱中した。汗まみれで共に働き、ヤシ酒を呑み交わし、歌って踊って笑い合うという、日常を共に生きる経験が、彼の独創的な研究の出発点になったと思われる。

2002年にフィリピン大学に留学した日下氏は、都市貧困層の視点から政治を理解しようと、マニラ首都圏ケソン市の不法占拠地に住み込み、露天商の家族と一緒に街頭でのフルーツ販売に従事した。その過程で、国家機関による露天商や不法占拠者の排除政策に直面し、都市貧困層による異議申し立てや、末端の役人に対する買収などの諸活動を参与観察することとなった。こうした経験に基づいて、2012年3月、博士号学位請求論文「フィリピン民主主義と道徳政治」を九州大学大学院比較社会文化学府に提出し、翌13年4月に『反市民の政治学』を上梓した。本書は、「民主主義」に関する議論を英語で先導する中間層の「市民圏」を捉える一方、スラムや街頭においてタガログ語など土着語で生活する貧困層の「大衆圏」をも捉えることによって、二つの言説空間を対比的に分析し、両者の拮抗としてフィリピンの民主主義と市民社会を描くことに成功した。

2016年にドゥテルテ大統領が当選し、深刻な国家暴力を行使する一方で、8割もの有権者から支持を得ると、日下氏はドゥテルテのポピュリズム研究に着手する。同年、かつてワークキャンプを行ったレイテ島の町で麻薬王の父が町長になり、ドゥテルテ政権によって殺害される事件が生じた。また、慣れ親しんできたマニラの不法占拠地でも麻薬戦争の暴力が吹き荒れた。さらに2019年、サバティカルを取得して、ボホール島のタグビララン市に家族と共に住み込むと、新型コロナウイルスによるパンデミックが始まり、同政権による「世界でもっとも厳しく、長いロックダウン」を経験した。こうした機会を通じて、研究を深めることとなった。

日下氏が、ドゥテルテのポピュリズムを理解するために着目したのは、経済成長とグローバルな就労で台頭してきた「新時代のフィリピン人」である。彼らは、貧困世帯の出身でありながら、看護、海運などの専門職に特化した高等教育を経て、グローバルなサービス産業に従事する。一定の社会上昇を経験しつつも、既存の不平等とグローバルな新自由主義の不安定性によって、思い通りの成功を収めてはいない。彼らは「善き市民＝国民」としての認識を深めることで、社会の頂点で既得権益を強化するエリートに

対しても、社会の底辺で怠惰・麻薬・犯罪に溺れる人々に対しても敵対を強め、ドゥテルテの強権を支持した、と分析する。そうした分析結果は、最新刊『フィリピン 強権を求めた「新生」への希望』（岩波新書）にまとめられ、私たちのフィリピンに対する理解促進に大きく貢献している。

日下氏はまた、スラムに暮らす都市貧困層、離島に隔離されたハンセン病患者、性的マイノリティ、災害被害者、麻薬常習者といった周縁化された人々と日常生活を共にし、彼らの視点から法の支配をすり抜けて「土着の秩序」を生み出していることを複数の論文で明らかにしてきた。周縁化された人々の諸活動をアナキズムの実践として捉え、総合的な理解に寄与したと言える。

以上のように、日下氏の研究は、ミクロなフィールド調査に根差しつつ、文化人類学など他領域と架橋して、民主主義とは何かという現代社会の大きな課題に迫っている。政治学の領域ではもっぱら、統計分析やゲーム理論などの数理モデルに依拠する傾向が強いなか、極めて独創性が高い。

研究対象のフィリピンでも、現地の文化や文脈を内在的に理解した上で、外部から新たな視点をもたらす研究として高い関心を集めている。現地の学会によって招聘された基調講演だけでも、フィリピン社会学会（2019年10月）、社会倫理学会（2026年2月）、フィリピン政治学会（2026年4月）がある。さらに、様々な大学やソーシャルメディアで、フィリピンの学生、若手研究者、NGO活動家らが同氏の研究をめぐって議論を展開するなど、社会的にも大きな影響を与えている。

以上の理由により、日本発の地域研究の可能性を広げた業績を持ち、また今後の活躍も大いに期待できる日下氏を、大同生命地域研究奨励賞に推薦する。

（大同生命地域研究賞 選考委員会）

2026年度  
大同生命地域研究奨励賞

黒田 賢治 氏

国立民族学博物館グローバル現象研究部 准教授

## 略 歴

### 黒田 賢治（くろだ けんじ）

1. 現 職：国立民族学博物館グローバル現象研究部 准教授
2. 最終学歴：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程東南アジア地域研究専攻修了（2011年）
3. 主要職歴：2016年 人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター・センター研究員  
2022年 国立民族学博物館グローバル現象 助教  
2025年 国立民族学博物館グローバル現象 准教授  
2026年 総合研究大学院大学人類文化研究コース 准教授  
現在に至る
4. 主な著書・論文：
  - ①黒田賢治『近代日本におけるイスラームの転回——漂泊する知の考古学』春風社、2025年。
  - ②黒田賢治『イラン現代史——イスラーム革命から核問題、対イスラエル戦争まで』中央公論新社、2025年。
  - ③ KURODA Kenji “The Intellectual Situation Regarding Islam during Meiji Japan: Reconsidering the Reference Materials of the Japanese Imagination of Muhammad” *Annals of Japan Association for Middle East Studies* 40(2), pp. 91-116, 2025.
  - ④ GREEN, Nile, KURODA Kenji and MISAWA Nobuo eds. *What Did the Japanese Narrow Victory Bring to Global History? Proceedings of the International Symposium “The Echoes of the Narrow Victory over the Russo-Japanese War”* (Tokyo, Dec. 7, 2024). Tokyo: Asian Cultures Research Institute, Toyo University, 2025.
  - ⑤ 黒田賢治「研究ノート 日本初のマッカ訪問者をめぐる予備的考察——1907年の中島裁之の世界旅行と「メッカ」視察談を手がかりに」『国立民族学博物館研究報告』48(3)、383-420頁、2024年。
  - ⑥ 黒田賢治「生と死のはざまを「生きる」——現代イランの「殉教者の奇跡」木村武史編『死の神話学』晶文社、219-250頁、2024年。
  - ⑦ 黒田賢治「幕末日本のイスラーム発見——文久遣欧使節団の記述より」小野亮介・海野典子編『近代日本と中東・イスラーム圏——ヒト・モノ・情報の交錯から見る』人間文化研究機構地域研究推進事業「現代中東地域研究」東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点、47-68頁、2022年。
  - ⑧ KURODA Kenji “Japanese Steamship Companies and Pause of the Hajj from Southeast Asia in 1915: Economic Rationality Behind the Muslim Mobility in the Indian Ocean and its Irony” *Annals of Japan Association for Middle East Studies* 37(2), pp. 1-30, 2022.
  - ⑨ 黒田賢治『戦争の記憶と国家——帰還兵が見た殉教と忘却の現代イラン』世界思想社、2021年。

- ⑩黒田賢治「近代日本の中東発見——扉を開いた幕末・明治の先人たち」西尾哲夫・東長靖編『中東・イスラーム世界への30の扉』ミネルヴァ書房、3-13頁、2022年。
- ⑪椿原敦子・黒田賢治『「サトコとナダ」から考えるイスラム入門——ムスリムの生活・文化・歴史』星海社、2018年。
- ⑫小杉泰・黒田賢治・ニツ山達朗編『大学生・社会人のためのイスラーム講座』ナカニシヤ出版、2018年。
- ⑬KURODA Kenji “Pioneering Iranian Studies in Meiji Japan: Between Modern Academia and International Strategy” *Iranian Studies* 50(5), pp. 651-670, 2017.
- ⑭KURODA Kenji and Tsubakihara Atsuko “Migration and Reconfiguration of Religious Rituals: The Case of Iranians in Southern California” Soeffner, Hans-Georg and Dariuš Zifonun eds., *Ritual Change and Social Transformation in Migrant Societies*. pp. 75-96. New York: Peter Lang, 2016.
- ⑮黒田賢治『イランにおける宗教と国家—現代シーア派の実相』ナカニシヤ出版、2015年。

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備考：2011年 地域研究博士（京都大学）

## 業績紹介

### 「現代イランの国家構造をめぐる総合的地域研究」に対して

黒田賢治氏は、中東における大国イランの支配構造をめぐり、イラン国家の権力基盤となってきたシーア派宗教界および軍の下部組織を対象に、2007年からイラン国内外でフィールド調査を長期間にわたり継続しておこない続けた。その結果、『イランにおける宗教と国家』ナカニシヤ出版、2015年、といったような実証的な研究成果をあげたのである。このような現地調査に基づく研究は、欧米の研究者では実施するのがむずかしい状況のなかでおこなわれてきたため、貴重な実証的な研究として、国内外の研究者から注目されてきた。

黒田氏は、現代イラン研究の問題意識として、現代イラン国家が宗教界といかなる結びつきを持っているかを掲げており、イラン革命によって、イスラーム法学者が政治的に重要な役割を担うことになったことが人々の信仰実践に如何なる影響を与えたか？という点と、イスラーム国家の誕生によってイラン宗教界にどのような影響が及んだか？という二点を明らかにすることに研究の目的を置いている。まず、宗教界と社会の関係については、宗教界の存立基盤を明らかにするとして、その史的展開の概要を理解することを試みる。次に、宗教と国家の関係を、国家が宗教界を支配構造下に組み込んでいく過程を検討する。さらに、社会のイスラーム化が一般信徒の信仰生活に及ぼした影響についても論じるのである。

また、『戦争の記憶と国家——帰還兵が見た殉教と忘却』世界思想社、2021年、においては、1980年代に8年間に及んで続いたイラン・イラク戦争に関連して、戦死した兵士たちの記憶はいかに保たれ、忘れられるのか、あるいは、支配体制や「軍」を支えている原動力とは何か、といった問いに基づいて、著者は綿密な聞き取り調査を行なっている。このモノグラフにおいては、イラン・イラク戦争に従軍した帰還兵に焦点を当てた「生きられた宗教」の叙述として、現代宗教研究の新しい地平を切り開き、聞き取り調査から現代イランの国家と人びとのありようを内側の視点から描きだした実証的な研究として高く評価されている。

『近代日本におけるイスラームの転回—漂泊する知の考古学』春風社、2025年、においては、イスラームという信仰が、近代日本でいつ発見され、どのように理解されてきたのだろうかという問いに基づいて、西洋と中国という経路によってもたらされ、仏教やアジア主義といったフィルターを通して変容し、やがてその一部は忘れ去られていったか、という知の系譜を掘り起こす試みもおこなっている。その際、新井白石による「マアゴメタン」の発見、文久遣欧使節団の「仏像」なきモスク体験、「怪傑マホメット」像の創造、山岡光太郎に先立つ中島裁之の「メッカ」視察談の謎、そして大正三年の「巡礼船事業」などの事例を通じて、日本はどのようにして、独自のイスラーム観を形成してきたのかを明らかにしている。

さらに、黒田氏は、学術書や学術論文を通じて中東地域研究への学術的な貢献を果たしてきただけでなく、『イラン現代史——イスラーム革命から核問題、対イスラエル戦争まで』中公新書、2025年、という媒体を通じて、一般市民に幅広く認知されており、中東地域研究の社会的意義の周知にも寄与してきたとも評価される。

加えて、『サトコとナダ』から考えるイスラム入門 ムスリムの生活・文化・歴史』（椿原 敦子との共著）星海社新書、2018年、では、イスラムに対するステレオタイプなイメージをリセットし、よりよいお付き合いのためのヒントを探るための一般向けの入門書も著している。

以上のような中東地域研究に関する学術的な実績および社会的な貢献から黒田賢治氏に地域研究奨励賞を授与するものである。

（大同生命地域研究賞 選考委員会）

2026年度  
大同生命地域研究奨励賞

友松 夕香 氏

法政大学経済学部 教授

## 略 歴

### 友松 夕香（ともまつ ゆか）

1. 現 職：法政大学経済学部 教授
2. 最終学歴：東京大学農学生命科学研究科博士課程修了（2015年）
3. 主要職歴：2018年 プリンストン大学 歴史学部 ポスドクフェロー  
2020年 愛知大学 国際コミュニケーション学部 准教授  
2023年 法政大学 経済学部 准教授  
2024年 法政大学 経済学部 教授  
現在に至る
4. 主な著書・論文：
  - ① 友松夕香「つながりが生む断絶——グローバル格差の感情経験」『世界思想』53号, 2026年, 36-41頁
  - ② 友松夕香「首長制と国家建設の逆説——ガーナの土地、政党政治、国際開発」武内進一（編著）『アフリカの国家建設——自分たちの国をつくる』白水社, 2026年, 89-113頁
  - ③ 友松夕香「収穫現場の自治——シアナツツの「盗み」と防衛を通じた公平性の交渉」杉山祐子（編）『くらしが変えるお金の意味——アフリカと日本の地方にみる人びとの営み』弘前大学出版会, 2026年, 221-249頁
  - ④ 友松夕香「大衆のまなざしを知る——西アフリカにおけるロシアと中国の台頭」『學士會会報』977号, 2026年, 25-29頁
  - ⑤ 友松夕香「グローバル格差と対アフリカ外交——現地の大衆感情と目線から考える」『AFRICA』2504号, 2025年, 22-27頁
  - ⑥ 友松夕香『グローバル格差を生きる人びと——「国際協力」のディストピア』岩波書店, 2025年
  - ⑦ 友松夕香「料理をとおして会話する——フィールドの女性たちとの関係性の構築」湯澤規子・伊丹一浩・藤原辰史（編）『入門 食と農の人文学』ミネルヴァ書房, 2024年, 185-194頁
  - ⑧ 友松夕香「ジェンダー政策を再考する——ガーナ農村部の女性の地位向上と労働・家計負担の増加」長沢栄治（監修）, 岩崎えり奈・岡戸真幸（編）『労働の理念と現実（イスラーム・ジェンダー・スタディーズ8）』明石書店, 2024年, 234-247頁
  - ⑨ 友松夕香「農業の女性化——フェミニズムとポストコロニアリズムの国際開発をめぐるパラドックス」友松夕香『西洋史学』270号, 2020年, 79-96頁
  - ⑩ 友松夕香『サバンナのジェンダー——西アフリカ農村経済の民族誌』明石書店, 2019年
  - ⑪ 友松夕香「人びとの過去に接近する」藤原辰史（編）『歴史書の愉悅』ナカニシヤ出版, 2019年, 32-42頁
  - ⑫ 友松夕香「執拗な共食——ガーナ北部における穀物の不足と同居家族の「世帯」の営み」浜田明範（編）『再分配のエスノグラフィ 経済・統治・社会的なもの』国立民族学博物館論集 6, 悠書館, 2019年, 143-174頁

- ⑬ Yuka Tomomatsu, “Parkia biglobosa-dominated cultural landscape: An ethnohistory of the Dagomba political institution in farmed parkland of northern Ghana.” *Journal of Ethnobiology* 34(2):153-174, 2014.
- ⑭ 友松夕香「研究は実践に役立つか？」荒木徹也・井上真（編）『フィールドワークからの国際協力』昭和堂, 2009年, 141-157頁
- ⑮ Yuka Tomomatsu and Brent Swallow. *Jatropha curcas* biodiesel production in Africa: Economics and potential value chain development for smallholder farmers Working Paper 54. Nairobi: World Agroforestry Centre (ICRAF), 2007.

以上のほか、現在に至るまで論文著書多数

5. 備考：2015年 農学博士（東京大学）

## 業績紹介

### 「西アフリカの民族誌的研究に基づく開発・ジェンダー・グローバル格差研究の展開」に対して

友松夕香氏は、西アフリカでの約 20 年にわたる民族誌的研究を基盤に、開発・ジェンダー・グローバル格差といった普遍的課題に理論的示唆を与え、地域研究の新しい地平を切り拓いてきた。

まず、博士論文を基にした主著『サバンナのジェンダー：西アフリカ農村経済の民族誌』（2019 年、明石書店）では、ガーナ北部の農村部を事例に、ジェンダー格差の解消を目指す開発政策が必ずしも女性の福利向上につながらないことを明らかにした。フィールドワークによって収集した膨大なデータの分析を通じて、男性と女性の生計関係が相互依存的事であることや、女性を対象にした農業支援がむしろ女性の労働負担を強化してしまうことを実証した意義は大きい。地域の人びとの現実から、政策が前提としてきた農村女性像や「自立」概念そのものを問い直し、ジェンダーや開発という普遍的な課題を再考する視点を提示した点は、この著作の独自性を示す重要な成果である。

また、『グローバル格差を生きる人びと：「国際協力」のディストピア（岩波新書 2070）』（2025 年、岩波書店）では、国際協力やグローバル化が世界の接続を進める一方で、格差をめぐる不満や他者への不信を生み出していることを、西アフリカの人びとの日常経験を通じて描き出した。従来の国際協力研究では、格差は主として所得や資源配分の問題として捉えられてきたが、本書はそれを人びとの感情や世界認識の形成と結びつけた経験として分析した点に特徴がある。とりわけ、国際ロマンス詐欺や国際陰謀論の広がりや、単なる逸脱的現象や誤情報の問題としてではなく、グローバルな接続のなかで生じる不公平感への応答として理解しようとした点は独創的である。グローバル格差を感情の経験という視点から捉え直した本書は、国際協力のみならず、現代世界における社会的不信や分断の理解にも重要な示唆を与えている。

両著作は、開発や国際協力における支援する側の制度設計や「善意」を相対化し、地域に生きる人びとの論理から国際協力を問い直すという地域研究の新しい地平を切り拓く優れた成果である。

このほか、英語による研究成果も発表してきた。とくに、国際学会 Society of Ethnobiology の学会誌 Journal of Ethnobiology に 2014 年に掲載された論文 “Parkia biglobosa-dominated cultural landscape: An ethnohistory of the Dagomba political institution in farmed parkland of northern Ghana” では、ガーナ北部の農地景観を対象に、人びとの環境利用、政治制度、ジェンダー実践が相互に形成されてきた歴史的過程を明らかにした。調味料となる実をつける樹木を称号保持者が所有する

という一見排他的な制度が、樹木の保全に寄与してきただけでなく、料理を担う女性たちへの資源分配を通じてジェンダー関係を構築し、日常の食生活を支えてきたことを明らかにした点は、環境利用・政治制度・ジェンダー実践の複雑な連関を緻密に描き出した成果として高く評価できる。

友松氏の研究は、国際協力の実務経験に根ざした問題意識と地域研究の成果を結びつけてきた点に特色がある。大学院入学前には、ブルキナファソにて青年海外協力隊活動に従事した。また、修士課程学生時代には、ケニアの国際アグロフォレストリー研究センターにて、農業開発や環境政策に関する実践的な知見を蓄積し、共著論文を執筆している。こうした国際的な実務と研究の経験が、地域研究の成果を国際協力の課題へと接続する現在の研究へと発展しているといえる。

現在は、科研費・基盤研究(B)「格差を是正する国際協力：地域研究からの理論構築」の研究代表者として、人類学、経済学、政治学を横断する学際的研究を主導している。国際協力が世界の接続を促進する一方で新たな格差や不平等を生み出す過程を分析し、その是正に向けた理論的枠組みの構築を目指している。現地に根ざした実証研究と普遍的な理論構築を結びつけようとするこうした研究は、地域研究の枠を超えて現代の国際協力研究に新たな方向性を示すものである。

以上のように、友松夕香氏は、アフリカ地域での国際協力の実務経験から出発し、農村部の暮らしに関する長期的な民族誌研究を基盤として、ジェンダー・開発・国際協力・グローバル格差をテーマに研究を展開させてきた。現代世界における不平等や国際協力・共存の課題を問うこれら質の高い研究成果は、地域研究の射程を大きく広げるものである。今後も地域理解を深めながら国際協力の実践・政策へと繋ぐ地域研究の牽引者として国際的な研究展開が大いに期待されることから、選考委員会は大同生命地域研究奨励賞の授与を決定した。

(大同生命地域研究賞 選考委員会)

2026年度  
大同生命地域研究特別賞

特定非営利活動法人四国グローバル  
ネットワーク  
(共同代表 竹内よし子) 殿

## 団体概要・事業活動

### 特定非営利活動法人 四国グローバルネットワーク (しこくぐろーばるねっとわーく)



特定非営利活動法人 四国グローバルネットワーク  
あらゆる人が、人として平和な日々をおくることができる  
持続可能な社会を実現するために

四国グローバルネットワークは、国内外を問わず、地球規模の視点で捉えることを大切にしながら、国際、平和、環境、人権、福祉など、さまざまな社会課題の解決・改善を図るため、分野横断型、市民参加型、地域密着型で、国際協力活動、環境保全、ESDの普及・啓発に努めています。そして、Well-beingを目指し、パートナーシップとネットワークを育みながら、地域循環共生圏づくり、持続可能な市民社会の構築に取り組んでいます。

#### ●団体概要（設立経緯、沿革）

年	概要
1998	JICA 四国・EPIC 共催「国際協力入門セミナー」を機に「国際協力勉強会（仮称）」を立ち上げ、任意団体「えひめグローバルネットワーク」として発足
1999	モザンビーク「銃を鋤（くわ）に」平和構築事業の支援開始
2003	「持続可能な開発のための教育の10年推進会議（DESD）in 愛媛」開催
2004	「四国 NGO ネットワーク」設立 「外務省 NGO 相談員事業」受託
2005	「えひめグローバルネットワーク」の NPO 法人登記
2006	任意団体「日本・モザンビーク市民友好協会」設立
2007	環境省「四国 EPO」事業受託（高松で開所）
2008	モザンビーク・ゲブザ大統領の愛媛訪問「大統領受入実行委員会」立ち上げ、運営
2009	市民遺贈&フェアトレードカフェ「Waku Waku」運営（～2013年3月まで）
2012	モザンビーク・アリ首相の愛媛訪問
2017	環境省・文部科学省「四国 ESD センター」開設
2019	「四国 NGO ネットワーク」を「えひめグローバルネットワーク」へ機能的統合
2021	「東京オリンピック・パラリンピック 2020」愛媛県・松山市・伊予市・新居浜市×モザンビークホストタウン事業実施 「えひめグローバルネットワーク」から「四国グローバルネットワーク」へ改称
2024	「大阪関西万博 EXP02025」で武器アートを展示、愛媛県×モザンビーク国際交流事業を実施、武器アートを3か所に寄贈、新たな武器アート・
2025	コラボ作品を創作

## ●事業・活動内容

### (1) 国際協力事業

- ①モザンビークの内戦後、市民の手に残された武器を回収する「銃を鋏に」平和構築プロジェクトで、現地 NGO（CCM：モザンビークキリスト教協議会）と連携し、松山市から放置自転車や中古マシンなどを輸送して活動を支援。
- ②モアンバ群地域のコミュニティ開発と人材育成「Eco & Peace」を実施。2018年3月にシニャングアニーネ村の公民館建設、2019年に小学校2校舎の修繕とトイレの設置、2020年にクリニック修繕、2021年に井戸掘削、2023年にボンドイア小学校教員住宅修繕、2025年にバンフィカ・ノヴァ中等教育学校2教室の修繕、英語の図書寄贈など、環境教育・平和教育とともに学校の教育環境整備を実施。
- ③シニャングアニーネ村公民館をESD拠点とし、各種農業研修、ESD/SDGs体験ツアー（トビタテ！留学JAPANプログラム受入等）、女性の収入向上を目的としたフェアトレード商品開発等、コミュニティ開発を実施。

### (2) 国際交流事業（国内）

- ①「銃を鋏に」平和構築支援事業の一環で創作された「武器アート」を松山市平和資料展で毎年展示し、平和や人権、国際協力に関する講演活動を実施。「武器アート」は国立民族学博物館、聖心女子大学、立命館大学国際平和ミュージアム等、全国で展示。2025年、戦後80年、モザンビーク独立50年、当団体法人20周年の節目として武器アートを寄贈。平和学習教材制作に取り組んでいる。
- ②「東京オリンピック・パラリンピック2020」「大阪EXPO2025国際交流事業」など、愛媛県が主催するモザンビーク交流事業を実施。モザンビークのスポーツ選手、ユネスコ無形文化遺産に登録されているティンビラ楽器の演奏者、武器アートのアーティストとの交流を継続して実施。
- ③日本・モザンビーク市民友好協会とともに2015年より「モザンビーク・デー」を10月に開催。モザンビークに関心のある個人・団体とのネットワークづくりに取り組んでいる。
- ④松山市立新玉小学校（ユネスコスクール）、「モザンビークSDGs勉強会(Moss)」、「Bridge of friendship(BoF)」、「Ricky & Timbila Family (RTF)」、愛媛大学附属高校と松山北高校の「モザンビーク班」など、モザンビーク支援に関わる団体・グループと交流を実施。
- ⑤成田空港・関西空港「一村一品マーケット」でフェアトレード応援商品を販売、普及啓発を実施。

### (3) 環境保全事業

- ①四国の持続可能な社会づくりを推進するため、環境省「四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)」事業を通じて、多様な主体による協働・連携による四国の環境保全活動やSDGs/ESDの推進、地球循環共生圏づくり、脱炭素社会づくり、生物多様性保全活動の推進等に取り組み、「ローカルSDGs四国(LS四国)」の事務局運営、情報提供、表彰式開催などを実施、中間支援の役割を担っている。
- ②「東雲公園ESD・コミュニティファーム」では、NPO法人えひめ311と連携して東雲公園の未利用地の一部を活用し、東雲小学校児童とさつまいもを育てる

取り組み、畑の管理・運営を実施。

#### (4) 教育・ネットワーク事業

- ①2002年ヨハネスブルグサミットにおいて日本が提唱した「持続可能な開発のための教育（ESD）」の愛媛会議を開催。その後、ESDの普及啓発のため、四国NGOネットワーク、四国4県大学、JICA四国と連携し「国際協力論」を実施。ESD-Jとともに全国のESD普及啓発に努めている。
- ②環境省・文部科学省が開設した「四国地方ESD活動推進センター（四国ESDセンター）」事業・事務局運営を担い、ESD活動推進拠点、各教育機関等々と連携しながら、ESDの普及と実践に取り組んでいる。
- ③国際協力・環境・平和・人権等、多様なテーマで小・中学校、高校、大学、社会人向けの講演活動・ワークショップを随時実施。
- ④外務省「NGO相談員」事業を通じて、四国地域の国際協力に関する相談業務を実施し、四国のNGOに関する情報収集、情報提供、ネットワークづくりなどを行っている。
- ⑤多文化共生型・減災・防災研修・ワークショップの開催、多文化共生ネットワークづくりに取り組んでいる。

#### ●モットー

Think globally, act locally and change personally!(地球規模で考え、地域で行動し、自ら変わっていくこと)

●役員：理事7名、監事2名、顧問2名

●会員：正会員40名、協力会員40名、賛助会員2名

#### ●受賞・表彰歴

2007年 松山市市民活動推進事業表彰

2007年 国際交流基金地球市民賞

2009年 愛媛新聞賞

2009年 松山市市政功労賞

2009年 外務大臣表彰

2014年 ヲブチミスト日本財団社会ボランティア賞

2019年 JICA理事長賞（竹内）

2019年 松山市市政功労者賞（竹内）

## 業績紹介

### 「武器アート」を通じたモザンビークの平和構築への支援と国際交流 に対して

四国グローバルネットワークは、地域社会に根ざした国際協力活動を通じて、地球規模の課題に向き合ってきた団体である。なかでも特筆すべきは、アフリカ南部モザンビークにおける「武器をアートへ (Transforming Arms into Art)」支援活動を通じ、紛争後社会の再生と文化的復興に貢献してきた点である。この活動は、地域研究が単なる地域の分析や記述にとどまらず、人々の生活世界に寄り添いながら、平和構築や文化創造に参与する実践知であることを示している。

同団体は、1998年に愛媛県で始まった国際協力活動「えひめグローバルネットワーク」を基盤として発展し、市民、研究者、教育関係者、NPO、自治体など、多様な主体を結びつけながら、地域と世界をつなぐ活動を展開してきた。そのなかでもモザンビーク支援は、同団体の理念と実践を象徴する重要な取り組みである。

モザンビークでは、1975年の独立後、長期にわたる内戦が続き、大量の武器が社会に残存した。1992年の内戦終結後も、自動小銃や地雷などが地域社会に深い傷跡を残し、人々の生活再建や社会的信頼の回復を妨げていた。このような状況のもとで始められた「武器をアートへ」プロジェクトは、不要となった武器を回収し、それを芸術作品へと再生させる活動である。暴力の象徴であった武器を、平和と創造の象徴へと転換する試みは、紛争後社会における和解と再生の象徴的实践として国際的にも高く評価されている。

四国グローバルネットワークは、この活動を単なる支援事業ではなく、地域研究的視点に基づく協働実践として推進してきた。モザンビーク社会の歴史や紛争経験、人々の記憶や共同体の構造を丁寧に理解し、現地住民やアーティストとの対話を重ねながら活動を展開してきた点に特徴がある。そこでは、日本側が一方的に支援を与えるのではなく、現地の主体性を尊重し、ともに平和構築を進める姿勢が重視されてきた。

特に重要なのは、えひめグローバルネットワーク時代に行われた中古自転車の提供活動である。日本国内で不要となった自転車を回収し、モザンビークへ送るこの活動は、単なる物資支援にとどまらない意義を持っていた。現地では、自転車は人々の生活を支える重要な移動手段であると同時に、武器回収を促進するための交換物資として活用された。住民は武器を提出する代わりに、自転車や農具など生活に必要な物資を受け取ることができ、この仕組みは武器回収の促進と地域社会の復興に大きく寄与した。

さらに、回収された銃器は、現地アーティストの手によって鳥や樹木、人間像など多

様な芸術作品へと生まれ変わった。武器アートは、暴力の記憶を消去するのではなく、それを可視化し、新たな意味を与える営みである。紛争の歴史を平和への希望へと転換する象徴的表現として機能してきた点に、その大きな意義がある。

同団体は、武器アート作品の展示や講演会、教育活動を日本国内でも積極的に展開してきた。とりわけモザンビーク独立 50 周年にあたる 2025 年には、武器アート作品を国立民族学博物館、立命館大学国際平和ミュージアム、聖心女子大学 に寄贈し、紛争の記憶と平和への願いを次世代へ継承する取り組みを行った。これらの活動は、アフリカの紛争問題を遠い世界の出来事としてではなく、平和、人間の安全保障、多文化共生といった普遍的課題として共有する場を創出してきた点で高く評価される。また、この活動には地域住民や学校、市民ボランティアも広く参加しており、国際協力を市民参加型の実践として地域社会に根づかせてきた。

このような取り組みは、地域研究における「知の公共性」を体現するものである。従来の地域研究が研究者による分析や記述を中心としてきたのに対し、四国グローバルネットワークは、研究成果を社会実践へと接続し、多くの市民や若者が世界の課題を自らの問題として考える契機を生み出してきた。また、モザンビークの紛争や貧困、武器問題を、日本社会における平和や共生の課題とも関連づけて考えてきた点にも大きな意義がある。

さらに、芸術を媒介として地域研究を社会に開いてきた点も画期的である。武器アートは、学術的言説だけでは十分に伝えきれない紛争の記憶や人々の感情を、視覚的かつ身体的に共有させる力を持つ。四国グローバルネットワークは、この芸術的実践を通じて、人類学、地域研究、平和学、芸術活動を横断する新たな知の領域を切り拓いてきた。

以上のように、四国グローバルネットワークは、モザンビークにおける武器アート支援を通じて、地域研究の新たな可能性を示してきた。その活動は、地域社会に根ざした市民的实践とグローバルな課題への参与を結びつけ、平和構築と文化創造に大きく貢献してきたものである。よって、選考委員会は一致して大同生命地域研究特別賞を授与することを決定した。

(大同生命地域研究賞 選考委員会)

以上